

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	南房総市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		13,254	889	14,143

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	20,036	18,872	1,164	1,082	26,296	35	基金から23百万円繰入
滝田財産区特別会計	385(千円)	26(千円)	359(千円)	359(千円)	-	-	
北三原財産区特別会計	1(千円)	0(千円)	1(千円)	1(千円)	-	-	
南三原財産区特別会計	9(千円)	0(千円)	9(千円)	9(千円)	-	-	
公共用地取得事業特別会計	560(千円)	560(千円)	0(千円)	0(千円)	40,000(千円)	559(千円)	
普通会計	20,031	18,867	1,164	1,082	26,336	35	基金から23百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 6,215	(歳出) 5,664	551	(実質収支) 551	-	288	-	-	-	基金から150百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 5,543	(歳出) 5,492	51	(実質収支) 51	-	419	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 3,911	(歳出) 3,753	158	(実質収支) 158	4	511	-	-	-	
水道事業会計	1,481	1,307	-	174	3,395	296	114.1	-	-	法適用企業
国保病院事業会計	499	523	-	△ 23	459	91	95.5	-	207	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
千葉県市町村総合事務組合	33,340	32,424	916	371	3	1.9	-	-	-	普通会計
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	153	138	15	15	-	-	-	-	-	公営事業会計
安房郡市広域市町村圏事務 組合	2,784	2,604	180	180	132	34.9	-	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域 連合	40	35	5	5	-	1.4	-	-	-	
鋸南地区環境衛生組合	984	872	112	112	1,489	69.9	-	-	-	
鴨川市南房総市環境衛生組 合	273	244	29	29	465	50.1	-	-	-	
館山市及び南房総市学校給 食組合	464	447	17	17	-	18.8	-	-	-	
南房総広域水道企業団	(総収益) 3,390	(総費用) 3,101	-	(純損益) 289	7,493	-	102.5	-	2,926	法適用企業 繰入金108百万円
三芳水道企業団	(総収益) 2,156	(総費用) 1,982	-	(純損益) 174	5,293	-	108.8	-	277	法適用企業 繰入金54百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社とみうら	11	134	75	-	-	-	36	
株式会社富楽里とみやま	3	35	17	-	-	-	-	
有限会社鄙の里	0	9	5	-	-	-	-	
株式会社千倉黒潮物産セン ター	1	58	24	-	-	-	-	
株式会社丸山町振興公社	11	33	35	-	-	-	-	
株式会社はな工房	△ 4	16	18	-	-	-	1	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.38	実質収支比率	8.2
実質公債費比率	12.1	経常収支比率	89.5

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。